

令和6年能登半島地震に関する漁港漁場関係団体の対応等について

令和6年1月30日
(公社) 全国漁港漁場協会

1. (公社) 全国漁港漁場協会

(1) 漁村災害対策ボランティア派遣制度

制度を活用し、漁港の災害復旧支援のため、水産庁、石川県からの要請を受け、ボランティアを石川県に派遣。

第一回：10日から12日までの間、1名

第二回：15日から18日までの間、1名

※ ボランティア募集を開始したばかりであり、登録を急ぎたい。

(2) 会員に対する支援金の募集

東日本大震災等における対応を踏まえ、各都道府県協会、漁港漁場関係団体等による、被災県協会への支援金を募集中。

2. (一財) 漁港漁場漁村総合研究所

- ・能登町比那地区及び小浦地区、穴水町鹿波地区の漁業集落排水施設の被災状況を点検（1月18日、19日）
- ・輪島市皆月地区の漁業集落排水施設の被災状況を点検（1月23日）
- ・七尾市の漁業集落排水施設の被災状況を点検（1月24日～26日）
- ・志賀町、輪島市、珠洲市の漁港の被災状況の現地調査を実施（1月26日～28日）

3. (一社) 水産土木建設技術センター

1月14日から2月2日までの間、漁港等の被害状況調査支援のため石川県に延べ48人日の職員を派遣。

4. (一社) 全日本漁港建設協会

(1) 会員の被害状況

協会本部が水産庁と連絡体制を整備するとともに、石川県支部とも連絡を密にし、被害情報の把握や必要な支援等について情報交換を行っているところ。

- ・石川県支部の会員会社において、1名死亡
- ・複数の作業船について損傷ありとの報告

(2) 支援状況

協会本部では、1月9日付けで各都道府県支部に対し、石川県への不足する支援物資の提供を依頼。また、1月22日付けで同様に、支援金による石川県の支援を依頼。

5. (一社) 漁港漁場新技術研究会

被害が重篤な漁港の代表的な仮復旧対策案について、施工の可能性等の面から検討を行い、2月1日に水産庁漁港漁場整備部整備課長に説明し、意見交換を行う予定。